



ITマスタープラン (2013年度 — 2015年度)

平成26年4月版

版	項番	変更内容	主な変更箇所
2013年 3月版	1	新規作成	
2014年 4月版	2	●IT戦略対応状況の修正 ●開発スケジュールの修正	4. IT戦略達成イメージ 5. システム等の統合の推進によるシナジーの創出 6. スケジュール

1. 日本取引所グループのITに対する基本的な考え方

1. ITを日本取引所グループの競争力の源泉・武器とする

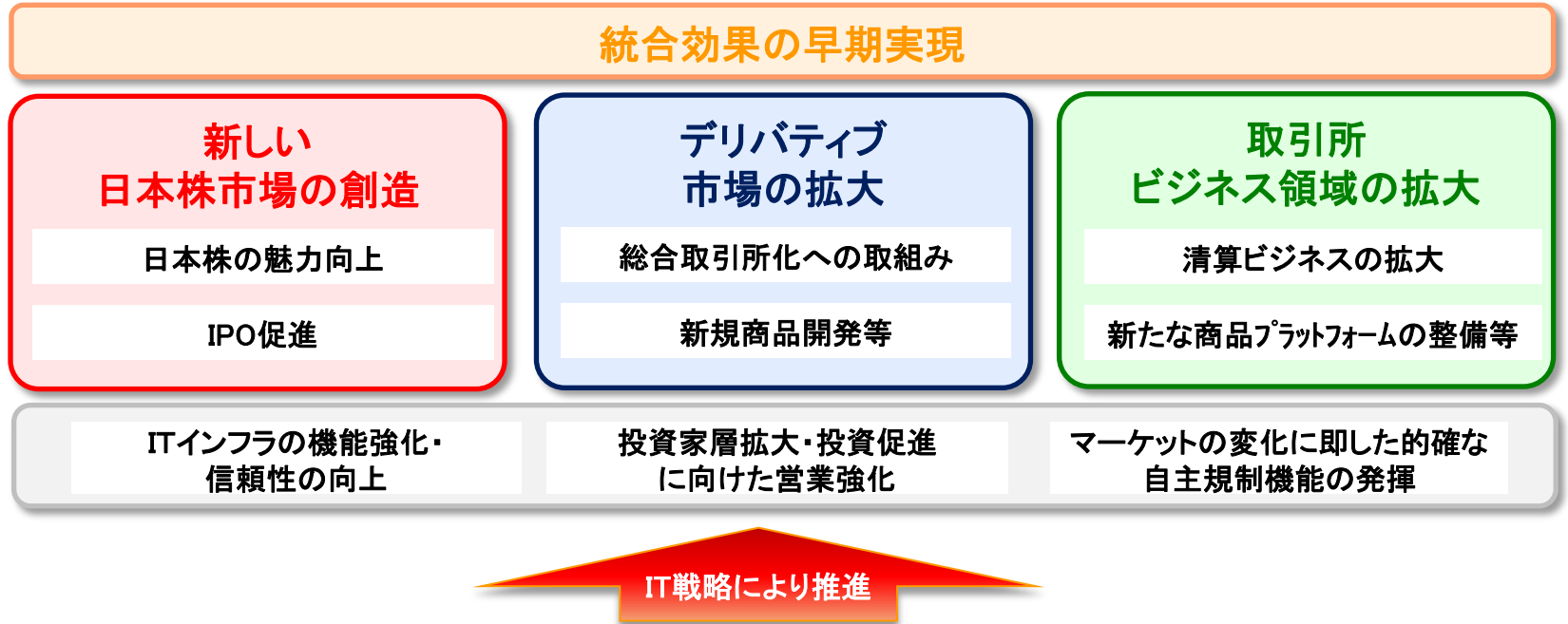
- ▶ システム装置産業である取引所において、ITは取引所ビジネスを推進し、新たなマーケットを創造してゆくうえでの基盤である。これまでも日本取引所グループではマーケットインフラの刷新・改善を進めてきたが、欧米はもとより、アジアの各市場においてもシステムの高度化等が進み、国際的な市場間競争は更に加速している。
- ▶ こうした状況の下、日本取引所グループでは、アジア地域で最も選ばれる取引所を目指し、あらためてグループ全体としてITを競争力の源泉・武器として位置付け、日々進化する技術を最大限活用し、信頼性・利便性の高いマーケットインフラの構築、サービスの提供を推進することとする。

2. 我が国の金融資本市場の提供主体として市場を創り自らの手で運営する

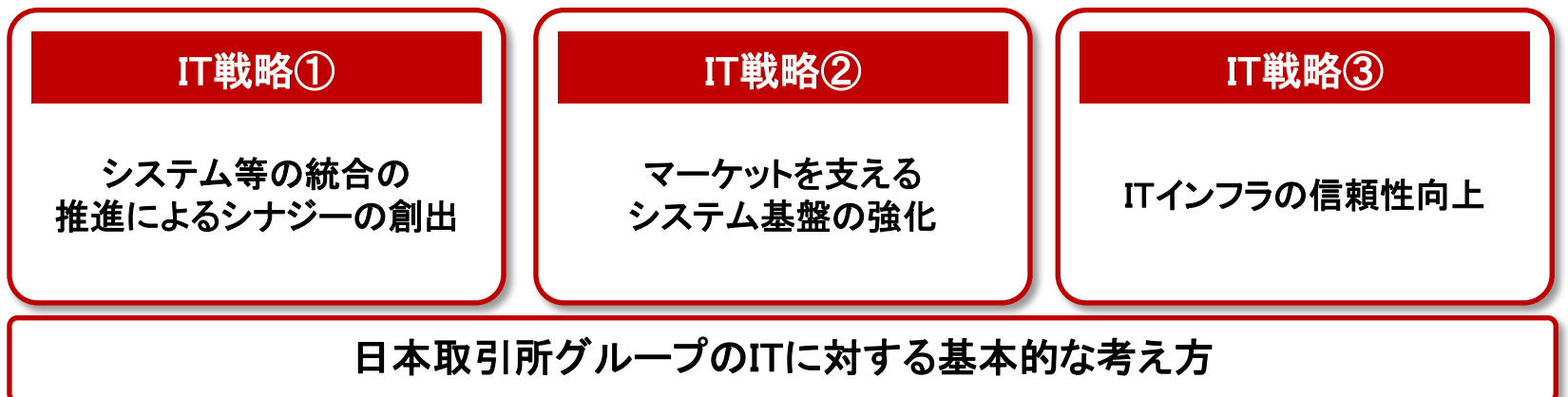
- ▶ 我が国のマーケット機能を一手に担うこととなる日本取引所グループのシステムは、金融資本市場そのものであることから、自らの責任で、システム開発を主体的に進め、利便性及び信頼性の高いシステムを実現するとともに、万全な運用体制を構築することにより安全性の高い市場運営を行う使命を負うこととなる。
- ▶ 日本取引所グループとしては、マーケットやサービス、社会資本インフラの提供主体として、業務部門・IT部門を含めたグループが一体となり、システムを創り、運営してゆくこととする。

2. IT戦略(2013年度～2015年度)

▶ 中期経営計画(2013年度～2015年度)



▶ IT戦略(2013年度～2015年度)



3. IT戦略とIT重点テーマ(2013年度～2015年度)

IT重点テーマ	施策
<p>IT戦略①</p> <p>システム等の統合の推進によるシナジーの創出</p>	<p>1) 安全かつ着実なシステム統合の推進</p> <p>2) システム関連業務・各データセンターの統合・最適化やシステム開発・運用のさらなる高度化</p>
<p>IT戦略②</p> <p>マーケットを支えるシステム基盤の強化</p>	<p>3) 市場の一層の利便性・流動性向上を図るための現行システムの機能向上</p> <p>4) 売買制度の見直しも含む新たなマーケットデザイン等を考慮した、次期arrowheadの構築</p> <p>5) 次期デリバティブシステム等のグランドデザインの検討</p> <p>6) OTC清算システムの機能拡充</p> <p>7) arrownetの提供範囲拡大による利便性向上</p> <p>8) JPXコロケーションサービスの推進</p>
<p>IT戦略③</p> <p>ITインフラの信頼性向上</p>	<p>9) 2013年3月4日に発生したシステム障害を踏まえ、再発防止策・改善策を実施</p> <p>10) 金融資本市場の基幹インフラとしてのさらなる信頼性向上・安定稼働確保</p>

4. IT戦略達成イメージ

IT重点テーマ	2013年度	2014年度	2015年度
IT戦略① システム等の統合の推進によるシナジーの創出	現物システム統合 2013.07 対応済 証拠金一本化 2013.07 対応済 デリバティブシステム統合 2014.03 対応済 清算システム統合		
	a. システム統合の推進		
IT戦略② マーケットを支えるシステム基盤の強化	システム統合前の開発・運用等の最適化 現行システムの機能向上 次期arrowhead構築 次期デリバティブシステム等検討 OTC清算システムの機能拡充	システム統合後の開発・運用・データセンタ等の最適化	
	b. システム関連業務等の統合・最適化		
IT戦略③ ITインフラの信頼性向上	arrownet提供範囲拡大 JPXコロケーションサービスの推進 再発防止策・改善策の実施		継続的なサービス推進
	c. 市場競争力強化のためのシステムへの先行投資		
IT戦略③ ITインフラの信頼性向上	JPXコロケーションサービスの推進 再発防止策・改善策の実施		継続的なサービス推進
	d. システムインフラを活用したサービス拡充		
IT戦略③ ITインフラの信頼性向上	再発防止策・改善策の実施	対応済	
	e. システム障害対策の実施		
IT戦略③ ITインフラの信頼性向上	運用改善・訓練・教育の継続		
	f. さらなる信頼性向上への取組み		

5. システム等の統合の推進によるシナジーの創出

基本方針

安全を優先に取り組み、統合効果を早期に実現する。

システム統合を実現するプロセスにおいてはユーザー重視の対応を行う。

早期にシナジー効果を発現するためにもシステム統合は2014年までに完了し、2015年以降は、先進投資に取り組む。



目標

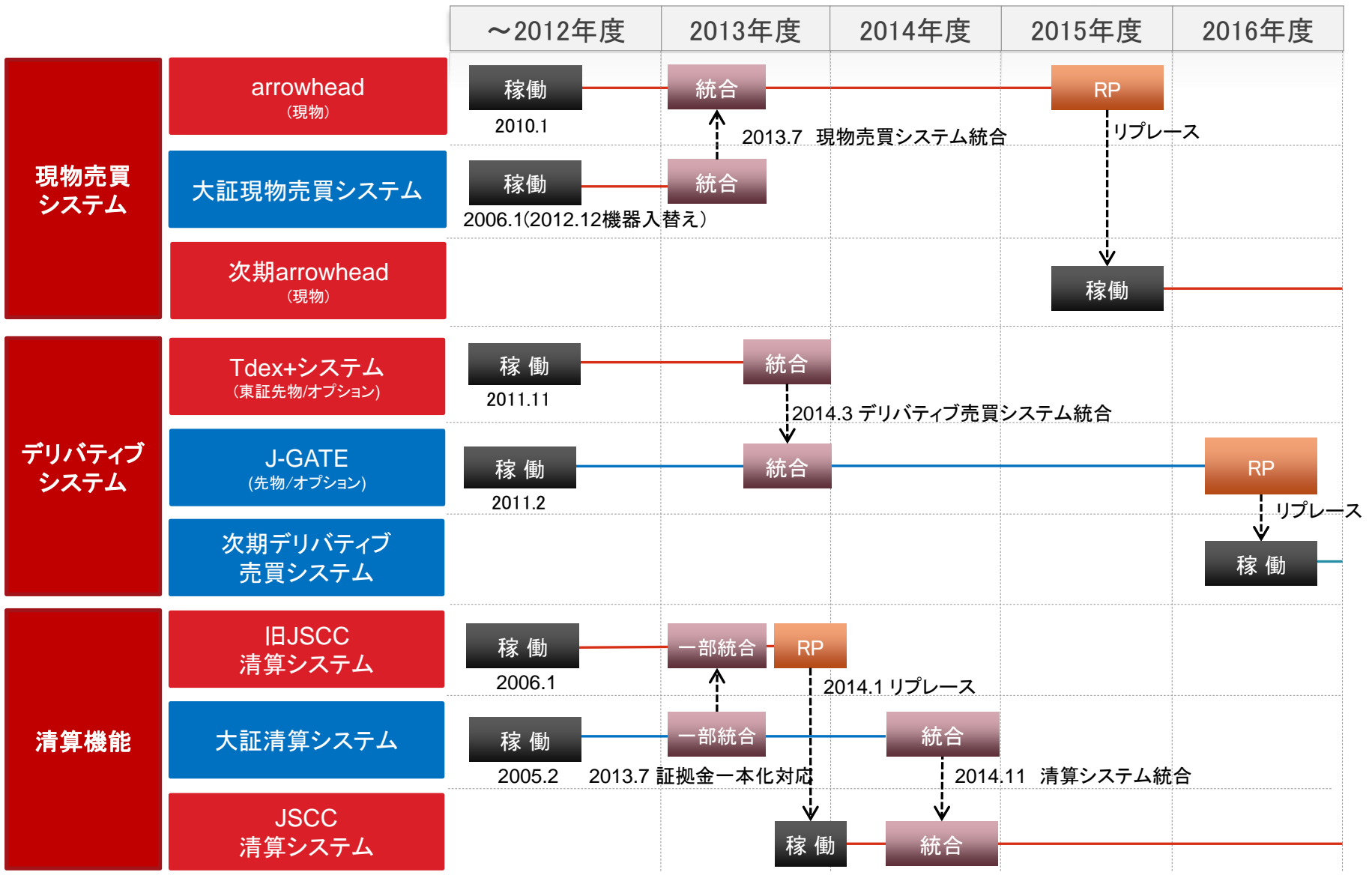
ユーザーの利便性向上に寄与する。

グループ全体でシステムや運用・開発体制の集約を目指す。

システム統合完了後に年間70億円のコストシナジーの創出を目指す。

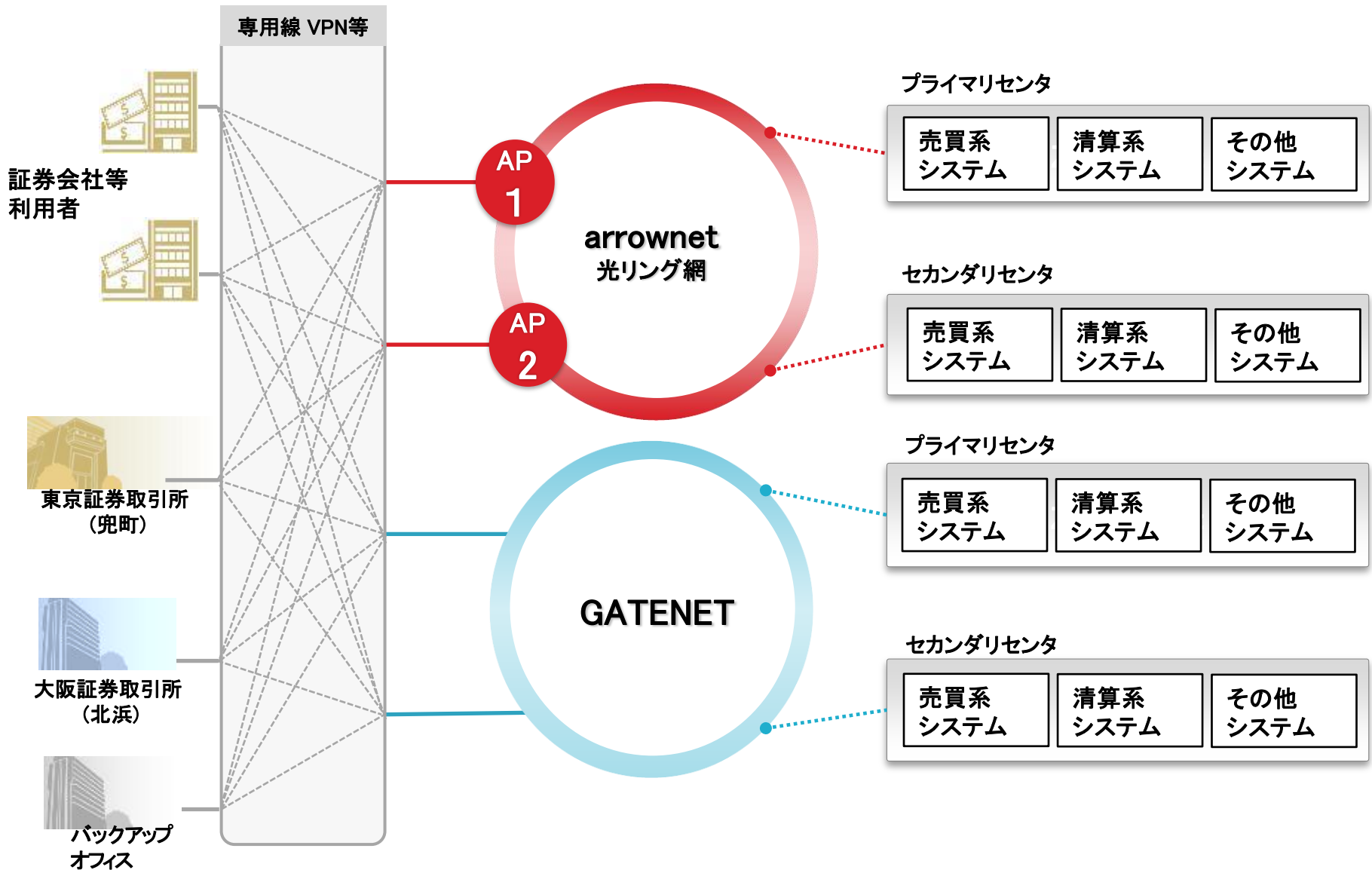
市場・機能・サービス	システム	予定
現物市場	arrowhead, ToSTNeT	2013年7月(対応済)
デリバティブ市場	J-GATE	2014年3月(対応済)
証拠金一本化	清算システム	2013年7月(対応済)
清算機能	清算システム	2014年11月
ネットワーク	arrownet	2014年9月

6. スケジュール



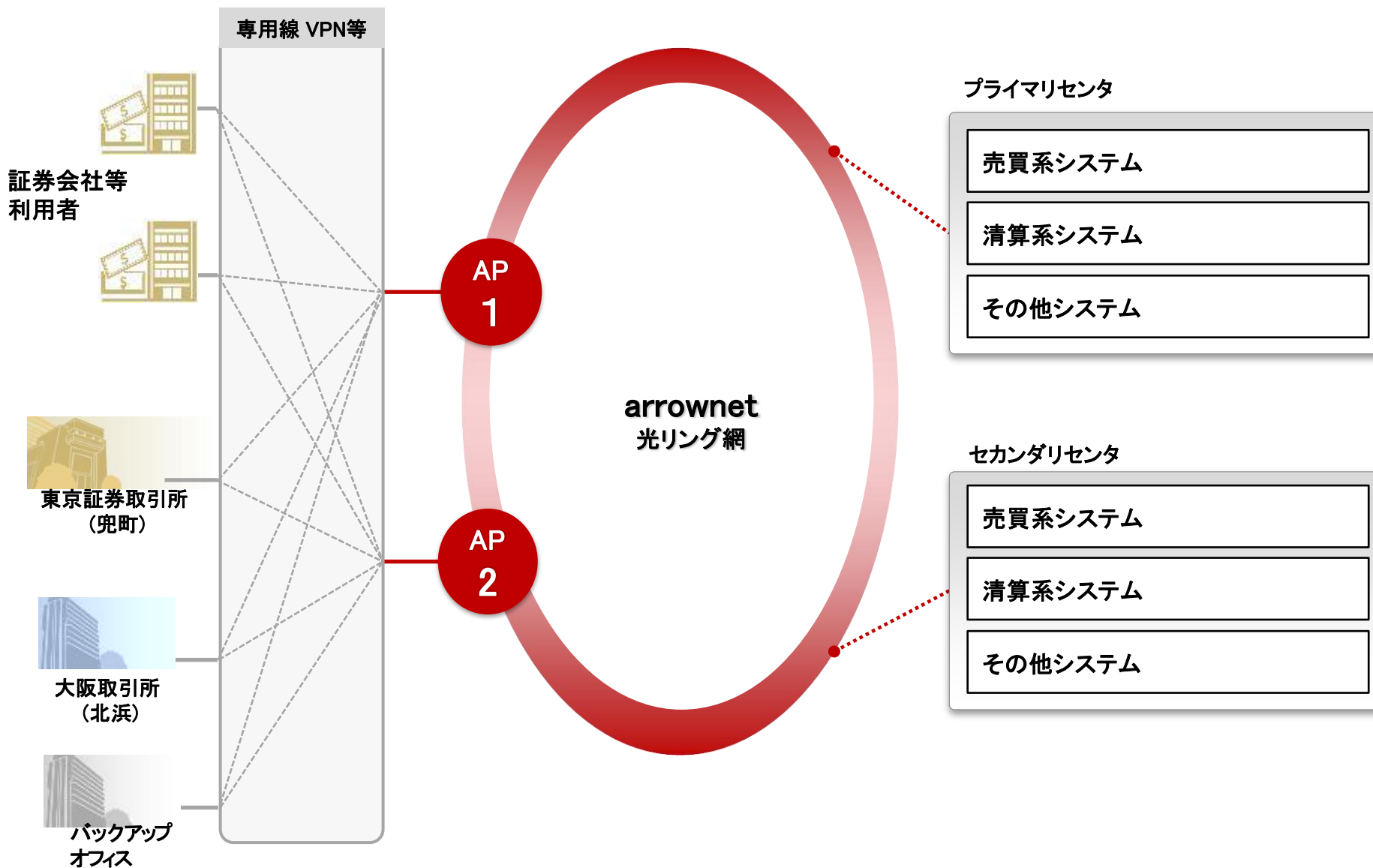
7. システム統合後・リプレース後のイメージ

2013年3月時点



7. システム統合後・リプレイス後のイメージ

2015年～2016年頃



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。